

参考様式第 4 号

工事施行者の能力に関する申告書

年 月 日

佐賀県知事 様

工事施行者 住 所  
氏 名

〔法人にあつては、主たる事務所の  
所在地、名称及び代表者の氏名〕

宅地造成及び特定盛土等規制法 { 第 12 条第 2 項第 3 号  
第 30 条第 2 項第 3 号 } に規定する工事施行者の能力について  
次のとおり申告します。

設 立 年 月 日			年 月 日		資本金	千円	
法 令 に よ る 登 録 等							
従 業 員 数			事 務	技 術	労 務	計	
			人	人	人	人	
前 年 度 又 は 前 年 の 納 税 額			法人税又は所得 税	千円	事業税	千円	
主 たる 取 引 金 融 機 関							
建設業法第 26 条による主任技術者の 住 所 及 び 氏 名							
技 術 者 略 歴	職 名	氏 名	年 齢	在社年数	資格、免許、学歴等		
			歳	年			
宅 地 造 成 等 経 歴	注文主名	元請・下請の別	工事施行場所	面 積	許認可の年月日	完 成 月 日	

(注) 1 「法令による登録等」の欄には、建設業法による建設業者登録、建築士法による建築士事務所登録等について記入してください。

2 個人の場合について、前年度分の所得税及び住民税の納税証明書を添付してください。

3 法人の場合について、登記事項証明書（登記情報提供サービスにて閲覧できる登記情報を印刷した書類でも可）を添付してください。

○お預かりした個人情報は、事務の目的を達成するためのみに使い、それ以外の目的には利用しません。また、お預かりした個人情報は必要最小限の者が取り扱うこととします。詳しくは、佐賀県のプライバシーポリシー  
(<https://www.pref.saga.lg.jp/kijij00319144/index.html>)をご覧ください。【佐賀県ホーム>分類から探す>県政情報>ご意見・情報公開・相談窓口>個人情報保護>佐賀県個人情報保護方針】